

我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について

国と地方が一体となって「地方創生」の取組を深化させるとともに、「1億総活躍社会」を実現するためには、教育により国民一人一人の能力を高めることが最も重要であり、教育の充実は将来の成長を促す投資にほかならない。

このため、我々は、ふるさとの将来を支える人材の育成に万全を期すべく、これまで教職員定数の改善を強く求めてきたほか、地方単独で約1万人もの教員を採用しているところである。

しかしながら、今般の財政制度等審議会においては、義務教育予算について、少子化の進行に合わせて加配定数も含めた教職員定数を機械的に削減すべきとの考え方が示された。教職員定数を巡る問題については、本年6月に全国知事会として、単なる合理化に反対し、教育環境の改善を図るための新たな教職員定数改善計画の策定や加配定数の拡充を求める緊急提言を行ったところであるが、再び国において、地方の実情を踏まえない議論が行われていることは、誠に遺憾である。

いま教育の現場では、いじめ・不登校等への対策や特別支援教育の充実、貧困による教育格差の是正など複雑化する教育課題の解決、知識のみならず創造性を育む人材育成などに尽力しているところであるが、これらの教育活動に不可欠な加配定数を削減することは、義務教育に対する国の責任を放棄するものであり、地方へ財政負担を転嫁するものと言わざるを得ない。

政府においては、再度、学校教育における教職員配置の重要性に鑑み、次代の日本を支える人材の育成に向けて、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 国力の基盤である義務教育の充実を図るため、少子化の進行に合わせて教職員定数の機械的な削減を行うのではなく、必要な教職員を計画的に採用・配置できるよう、地方の実情を十分踏まえた教職員定数の改善計画を策定するとともに、着実に実施すること。

また、国は、全国的な教育の機会均等や教育水準の維持など義務教育の根幹を保障する責任があることを十分に認識し、改善計画の実現に必要な財源を確保すること。

2 いじめ・不登校、貧困による教育格差、特別な支援が必要な子どもや外国人児童生徒への対応、アクティブ・ラーニング等の新たな教育の推進など、児童生徒一人一人が抱える課題に応じて少人数教育などのきめ細かな指導を組織的に展開できるよう、教職員の加配定数を拡充するとともに、国において財源を確保すること。

平成27年11月19日

全国知事会 会長

京都府知事 山 田 啓 二

全国知事会 文教環境常任委員会委員長

秋田県知事 佐 竹 敬 久